平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月27日

上場会社名　福島印刷株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　7870　　URL　http://www.fuku.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 福島 理夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　　(氏名) 松谷　裕　　TEL 076-267-5111
四半期報告書提出予定日　　平成22年12月27日
配当支払開始予定日　　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の業績(平成22年8月21日～平成22年11月20日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	1,308	1.7	△5	—	△11	—	△10	—
22年8月期第1四半期	1,285	△1.4	△23	—	△24	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	△1.74	—
22年8月期第1四半期	△2.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	6,390	3,523	55.1	587.27
22年8月期	6,325	3,558	56.2	593.02

(参考) 自己資本　　23年8月期第1四半期　3,523百万円　　22年8月期　3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		4.00	—	5.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,612	2.8	51	—	37	—	20	—	3.35
通期	5,530	2.7	192	232.8	168	302.0	96	—	16.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期1Q	6,000,000株	22年8月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	229株	22年8月期	164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期1Q	5,999,832株	22年8月期1Q	5,999,933株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ【業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

〇添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 2
2.　その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
3.　四半期財務諸表 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 6
【第１四半期累計期間】 …… 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) セグメント情報 …… 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
4.　補足情報 …… 9
(1) 生産実績 …… 9
(2) 受注実績 …… 9
(3) 販売実績 …… 9

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の順調な景気拡大や政府の経済対策の効果により、企業業績や個人消費に一部回復の兆しがみられたものの、依然として厳しい雇用状況、デフレ状況や円高基調の継続等により、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、ＩＴ化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により需要の減少傾向が続くなか、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社はビジネスフォーム等印刷物及びＤＰ（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実とともに、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動による需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」による効率化に取組んでまいりました。

その結果、当第１四半期会計期間の売上高は13億8百万円（前年同四半期比1.7％増）、営業損失は５百万円（前年同四半期は23百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期は24百万円）、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は17百万円）となりました。

売上高の製品分野別内訳については、「ＢＦ複合サービス」は4億60百万円、「企画商印サービス」は1億28百万円、「ＩＰＤＰサービス」は1億21百万円、「ＤＭＤＰサービス」は5億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億59百万円増加の22億54百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が97百万円、仕掛品が40百万円、それぞれ前事業年度末に比べて増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べて94百万円減少の41億36百万円となりました。固定資産のうち、有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比1億円減少の38億18百万円となったこと等によるものであります。

（流動負債）

当第１四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末比1億88百万円増加し18億13百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比較して、未払金が1億36百万円、短期借入金が30百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前事業年度末比88百万円減少し、10億53百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で78百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して34百万円減少し35億23百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年８月期の第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成22年10月1日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年11月20日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年８月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,781	620,240
受取手形及び売掛金	1,228,067	1,130,148
製品	91,261	91,085
半製品	23,491	25,361
仕掛品	107,396	66,970
原材料及び貯蔵品	78,802	76,562
繰延税金資産	94,215	42,735
その他	36,397	42,992
貸倒引当金	△859	△791
流動資産合計	2,254,554	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,633,231	1,666,912
機械及び装置（純額）	751,541	799,064
土地	965,106	965,106
その他（純額）	468,698	487,795
有形固定資産合計	3,818,578	3,918,879
無形固定資産	97,043	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	81,331	81,521
その他	144,499	137,843
貸倒引当金	△5,379	△5,674
投資その他の資産合計	220,452	213,690
固定資産合計	4,136,073	4,230,563
資産合計	6,390,628	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,246	180,251
短期借入金	550,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	344,870	354,920
未払法人税等	58,559	58,506
未払金	222,639	86,620
賞与引当金	－	58,708
役員賞与引当金	2,475	9,900
その他	446,679	356,351
流動負債合計	1,813,470	1,625,258
固定負債		
長期借入金	477,650	556,580

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年11月20日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年８月20日）
退職給付引当金	106,625	94,076
長期未払金	55,855	－
役員退職慰労引当金	－	54,530
その他	413,496	437,371
固定負債合計	1,053,627	1,142,558
負債合計	2,867,097	2,767,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,789,885	2,824,372
自己株式	△69	△52
株主資本合計	3,535,016	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,484	△11,466
評価・換算差額等合計	△11,484	△11,466
純資産合計	3,523,531	3,558,052
負債純資産合計	6,390,628	6,325,869

(2) 四半期損益計算書
【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成21年８月21日 至 平成21年11月20日）	当第１四半期累計期間 （自 平成22年８月21日 至 平成22年11月20日）
売上高	1,285,774	1,308,168
売上原価	983,208	992,221
売上総利益	302,566	315,946
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,112	17,774
役員報酬	13,708	13,721
給料及び手当	158,099	151,407
法定福利費	19,889	19,688
賃借料	28,327	27,420
その他	89,804	91,405
販売費及び一般管理費合計	325,940	321,417
営業損失（△）	△23,374	△5,470
営業外収益		
受取利息	95	51
受取配当金	13	78
作業くず売却益	774	1,054
助成金収入	3,664	－
その他	3,361	1,079
営業外収益合計	7,908	2,263
営業外費用		
支払利息	9,527	7,987
その他	－	2
営業外費用合計	9,527	7,989
経常損失（△）	△24,993	△11,196
特別損失		
固定資産除却損	178	1,796
固定資産取壊費用	1,950	－
投資有価証券評価損	459	233
特別損失合計	2,588	2,029
税引前四半期純損失（△）	△27,582	△13,226
法人税、住民税及び事業税	39,000	56,000
法人税等調整額	△49,464	△58,739
法人税等合計	△10,464	△2,739
四半期純損失（△）	△17,117	△10,486

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成21年８月21日 至 平成21年11月20日)	当第１四半期累計期間 (自 平成22年８月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△27,582	△13,226
減価償却費	121,685	113,868
貸倒引当金の増減額（△は減少）	203	△225
賞与引当金の増減額（△は減少）	128,720	116,745
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△700	△7,425
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,646	12,548
受取利息及び受取配当金	△108	△129
支払利息	9,527	7,987
有形固定資産除却損	178	1,796
投資有価証券評価損益（△は益）	459	223
売上債権の増減額（△は増加）	△36,798	△97,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△63,713	△40,971
仕入債務の増減額（△は減少）	53,907	7,995
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,485	△20,637
未収消費税等の増減額（△は増加）	25,741	－
その他	50,133	74,298
小計	304,788	154,939
利息及び配当金の受取額	108	129
利息の支払額	△9,623	△8,001
法人税等の支払額	△40,093	△51,236
法人税等の還付額	40,316	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,495	95,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,210	△37,800
定期預金の払戻による収入	62,400	56,400
有形固定資産の取得による支出	△20,675	△6,836
投資有価証券の取得による支出	△3,947	－
その他	△655	△929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,088	10,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,865	△31,307
長期借入金の返済による支出	△88,980	△88,980
配当金の支払額	△22,095	△22,220
自己株式の取得による支出	－	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,940	△112,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,466	△5,859
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,127	501,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第１四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ＢＦ複合サービス	456,454	85.8
企画商印サービス	129,914	122.6
ＩＰＤＰサービス	122,916	110.9
ＤＭＤＰサービス	597,726	112.1
合計	1,307,012	102.0

(注) １　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ＢＦ複合サービス	487,395	87.6	95,968	92.6
企画商印サービス	133,934	107.6	42,817	73.3
ＩＰＤＰサービス	120,067	114.4	23,417	100.1
ＤＭＤＰサービス	637,619	108.3	211,595	137.1
合計	1,379,017	100.3	373,797	110.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ＢＦ複合サービス	460,486	85.6
企画商印サービス	128,338	116.8
ＩＰＤＰサービス	121,774	111.6
ＤＭＤＰサービス	597,569	113.0
合計	1,308,168	101.7

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。